



# 誰も「彼ら」の怒りに 見向きもしなかつた ——白人労働者層の「革命」とトランプ政権

現状に不満を抱く白人労働者層を  
中心とした人々の怒りや焦り。  
それを動員したトランプ氏の勝利は、  
ある種の政治革命といえるだろう。  
そんな革命的政権の内政・外交を展望する。

**久保文明** 東京大学教授  
**中山俊宏** 慶應義塾大学教授

投票日前日、ミシガン州で演説するトランプ氏。  
自動車メーカーなど工場労働者の多い同州は、クリ  
ントン氏優勢の予測が覆された（AFP II時事）

——米国大統領選挙はトランプ氏が勝利しました。

**中山** 本当に驚きました。予備選段階からほぼ一貫してトランプ氏の勝利はないだろうと説明してきたので……。クリントン氏優位の言説と、米国人がトランプ氏を選ぶことはいないだろうという思考のバイアスが招いた結果だと思います。

**久保** ある意味エリート・メディアが最大の敗者かもしれません。予備選挙の際、テレビがトランプ氏の過激な言説を、視聴率が上がるのをいいことにまったく検証なしに流していました。その反省もあって、本選挙ではメディアがこぞって、やや過剰なほどトランプに厳しく当たりました。それが、結果的には逆効果だったかもしれませんね。

**中山** 数々の暴言を嫌悪する人も多いですが、熱烈に支持する人もいます。ある種むき出しの人間像も特異です。大統領選挙キャンペーンはメディア戦略そのもので、メッセージの出し方や演出に至るまで、徹底的に作り込まれています。ヒラリーがツイートをしても、当然彼女本人が呟いているわけではなく、選対の戦略で「作られた発言」が流通するだけです。しかしトランプ氏は、ヒラリーとディベイトして負けたなと思うと、もう真夜中にひたすら自分の怒りや不満を連続ツイートしてしまふ。そんな姿が、「少な

くともこの男は自分の言葉で話している」という評価にながつてもいるのでしょうか。もしかしたら実はそのさらに裏があつて、トランプは本音を隠さないというキャラ作りをしていたと考えられなくもないですが(笑)。

——なぜトランプ氏は勝てたのでしょうか。

**中山** 九月中旬、ペンシルベニアやオハイオで、トランプ・サポーターたちと話してみても、彼らの不満、怒り、焦りのような感情が、想像する以上に大きく渦巻いていると感じました。閉塞感といつてもいいかもしれません。そんな感情がトランプ支持に結びついたのは間違いありません。もう一つ大きな要因は、何よりクリントン氏が弱かったという事です。動員すべきオバマ連合を、十分に動員できなかった。

**久保** 変化を求める有権者が多かったのでしょうか。それも、八年続いたオバマ民主党政権に飽きたからちよつと取り換えてみようといった軽い変化ではなく、「生活が苦しい、状況を打開してほしい」と望む有権者の数が、予想以上に多かったのだと思います。そう考えると、ファーストレディー、上院議員、国務長官として政権の中枢に闘争し続けた、明らかにエスタブリッシュメントの側にいる彼女が、「チェンジ」を象徴する候補者になれるわけがなかつ

## 負の感情を刺激して社会を 分断させたことは、政権発足後、 統治のコストに転化されるだろう。

たのです。彼女のような従来の政治家に国民が絶望して、  
「一か八か」トランプに賭けたのではないのでしょうか。

### 「怒りの政治」が支持された

——大統領選でのトランプ氏の演説は、例をみないほど  
攻撃的でした。

久保 トランプ氏が、選挙戦での言動でだいぶ票を減らした  
のは事実でしょう。しかし、不法移民に対する敵意、「N  
AFTA 反対、TPP 反対」という保護貿易、そして反国  
際主義・孤立主義の象徴といえる「アメリカ・ファースト」  
の三点セットは、白人ブルーカラー層、ことに男性に対し



くぼ ふみあき

1956年生まれ。79年東京大学法学部卒業。東京大学助手、筑波大学助教授、慶應義塾大学教授などを経て、2003年より現職。法学博士。東京財団上席研究員。編著に『アジア回帰するアメリカ』『マイノリティが変えるアメリカ政治』など多数。

て、従来の大統領選挙の争点だった妊娠中絶の是非や減税よりも桁違いのアピール力で訴えかけ、減らした分を上回る支持につながったと感じます。彼らの七二パーセントがトランプに投票しており、これがペンシルベニアで競り勝ったりオハイオで圧勝したり、民主党の牙城と言われた五大湖周辺の「ブルー・ウォール」と言われる州でも、ウイコンシンを含めて軒並み勝利し、ミシガンやミネソタまで接戦に持ち込む原動力になったと考えます。

中山 いまアメリカの中西部で、白人中年男性の薬物中毒  
が大きな問題になっています。かつて麻薬中毒は、都市部  
ゲッターの問題でした。いまはこの層の間で「オピオイド、

へロインの過剰摂取による死亡率」が高い。行き場のなきが引き金になっていると伝えられています。彼ら四〇、五〇歳代の白人男性たちが持っていた自己イメージのよりどころであった製造業、とりわけ鉄鋼、そして炭鉱のような産業は、産業構造の変化、押し寄せてくるグローバルゼーションのなかで衰退し、失業率が高止まりしています。自分たちの誇りであった仕事も失い、変化にうまく対応できない。こんな痛みや怒りを、トランプ氏は敏感に嗅ぎ取ったかもしれません。

**久保** 家計についてはやはり相当不満がたまっています。オバマ政権期の経済指標は必ずしも悪くないと言われますが、実質家計所得の中央値は一九九九年をピークに上昇していません。株価や平均所得が上がったように見えても、中央値から下の所得の人たちは収入が上がらず、金融危機の影響からなかなか回復できていないのがわかります。

移民問題は、かつて一九八六年に約三〇〇万人の不法移民に市民権を与えて「解決」した経緯がありました。しかし今世紀に入ってから、共和党の保守政治家がふたたび不法移民問題を争点化して、強制送還などを含む厳しい法案が、二〇〇五年に下院を通過しています。トランプは、そのような既存の路線を下敷きに、さらに激しい言葉を使っ

ていった面があります。さまざまに「怒り」が激しい言葉で扇動され、まるで化学反応を起こしたようにばつと燃え広がったのだらうと見ています。今回の選挙は、エリートに対する白人ブルーカラー層の反逆、あるいは疑似革命という側面があるような気がします。

**中山** そこに人口動態の「恐怖」が加わるわけです。トランプ氏は選挙期間中に「共和党が勝てる最後のチャンスだ」と訴えました。そこには「白人がどんどんマイノリティになって、居場所がなくなるぞ」という隠されたメッセージがあります。アメリカの現在の人種構成比でいえば、白人が六割を超えているので、まだまだ多数派ですが、確実に減っていく。トランプ氏は、このような恐怖感や不安を煽ることで求心力を高めてきました。大統領候補として危険な領域に入ったことが、「トランプ現象」の強みであり、怖さだったといえます。

——そのような感情がアメリカを覆っていったのは、オバマ政権が原因なのでしょうか。

**中山** オバマ大統領のせいではないと思いますが、オバマ大統領が象徴していた「変化」への抵抗感がトランプ現象を生み出したとはいえます。トランプは、二〇〇八年のオバマが象徴していたものすべての対極にある存在といえま

す。

**久保** 社会の現状に怒りや不満を持っていてる人はいつの時代にもたくさんいます。たとえばマッカーシズムも、いま振り返れば「怒りの政治」だったのかもしれない。

**中山** 両陣営共に切迫していました。トランプ氏勝利が伝えられた瞬間にクリントン支持者たちは泣き崩れた。自分たちのアメリカが否定されたと感じたのでしょうか。一方、トランプ支持者たちは、自分たちの居場所があると歓喜した。それは選挙に勝った、負けた以上の反応だったように思います。トランプ運動は、外から見ると負の衝動によって突き動かされているようですが、内ではトランプはまるで最後の希望のように、光り輝いて見えていたはずで。

### 民主党支持から脱落する白人層

——クリントン氏はなぜ敗れたのでしょうか。

**久保** クリントン氏の敗北は、既成政治家やメディアを含む既成エリートの実敗であると言えるでしょう。もともと、同じ政党が三期続けて政権をとるのは難しく、第二次大戦後では一九四八年、八八年の二度しかありません。投票者数の合計はクリントン氏のほうが多く、あまり「敗北」というほどではないかもしれません。

**中山** しかしトランプ氏が相手でしたから……。

**久保** それはありますね。ただ民主党は、最近でいえばLGBTのようなマイノリティの保護には一貫して熱心だけれども、どこか高学歴者のための政党になってしまい、一般の人たちから遠い存在になってしまったところがあります。一方で共和党も、古典的な争点である妊娠中絶問題や減税しか主張せず、白人男性層の不満が解消するような生活の手当ては、あまり講じられてきませんでした。メディアもマイノリティの生活苦は取り上げますが、白人コミュニティの崩壊については無関心だったと思います。

もうひとつ、先ほど人口動態の話ですが、トランプ氏は、少なくとも今年に関しては、圧倒的に白人票をかき集めれば共和党が勝てることを証明しました。逆に、「マイノリティの票がどんどん増えているから、これから民主党の天下だ」という予測もあったのですが、民主党が強くなったかといえは、よくて五分五分です。民主党がマイノリティの政党になると、白人票は逃げていく。二〇一二年の大統領選挙でオバマが獲得した白人票は四〇%で過去最低でしたが、クリントンの得票率は三七%と、さらに下回りました。「マイノリティ票と白人票を両取りする」ことがいかに難しいかが、改めて浮き彫りになったと思います。

——勝った共和党も混乱しています。

中山 トランプ氏の政策、少なくとも選挙戦中に示されたアイディアは矛盾も多く、共和党の保守派の理念をほとんど体現していませんし、トランプ支持者の間にも、保守主義が響くとは限りません。保守主義は一九五〇年代から育んできたアイデンティティ——強いアメリカ、伝統的価値観の尊重、小さな政府をめざし、大きな影響力を発揮してきました。しかし、今や保守主義は瀕死状態です。トランプはある意味、保守主義も一緒に壊してしまっただけです。

久保 共和党にとって、トランプ氏に大統領候補の指名を乗っ取られるようにさらわれたのは衝撃だったでしょう。

**「ビジネス的な損得で国益を量り、  
秩序や規範の維持に関心を失えば、  
国際社会への影響は甚大だ。」**



なかやま としひろ

1990年青山学院大学卒業。ワシントンポスト紙極東総局記者、国連代表部専門調査員、津田塾大学准教授、青山学院大学教授などを経て、2014年より現職。日本国際問題研究所客員研究員。国際政治経済学博士。著書に『アメリカン・イデオロギー』『介入するアメリカ』など多数。

「共和党の魂は何なのか、原点は何なのか」という議論はもう始まっているのでしようが、最近の共和党の主流の政策は、経済政策として小さな政府を極限まで進める、キリスト教信仰を代弁する、タカ派的な外交政策の三つの柱から成りますが、トランプ氏はこれらのいずれとも関係が薄いわけです。

共和党は、戦後の自由貿易主義を支えてきた存在であり、アメリカが若干のコストを負っても国際的な秩序を守るというポリシーを持っていました。冷戦時にはソ連に対抗し、最近ではオバマ政権が南シナ海で「航行の自由作戦」を行うのも、その思想の流れです。しかし共和党がそこから抜



投票日翌日に敗北宣言をするヒラリー・クリントン氏。エスタブリッシュメントの象徴と位置づけられ、国民の信頼を勝ちえなかった (AP / アフロ)

けてしまう可能性がある。あとは民主党だけになります、  
どうしても内向きです。この志向は、日本をはじめアメリカ  
の同盟国からすれば、中長期的な意味ではリスクになる  
でしょう。

## 政権の「トランプ色」は強くなるか

——トランプ政権の船出はもう少し先ですが、どのようなスタートになりそうですか。

**中山** トランプ運動は負の感情を刺激して、もともと深かったアメリカの分断をさらに深めてしまいました。傷は深く、その修復は容易ではないように感じます。

**久保** それはそのまま政権発足後のコストに転化されるでしょう。二大政党制は、かつてはそれぞれの政党に、いろいろな人種や民族が包摂されていましたが、これからは共和党はますます白人の政党になり、高学歴の白人とマイノリティが民主党にまとまるという、人種の分断が起こるかもしれません。

**中山** そのような社会は、もはやアメリカの理念上のあり方とは合致しませんね。

——具体的な人事の話もちらほら出始めました。

**久保** 政権移行委員会などで名前が挙がっているのは、フリン前国防情報局長、キングリッチ元下院議長、ボルトン元国連大使、ジュリアーニ元ニューヨーク市長、クリステイ・ニュージャージー州知事など、共和党のタカ派ないし保守派のメンバーです。案外、普通の共和党の政権にな

るかもしれませんが。

——議会は上下両院とも共和党が多数をとりました。

**久保** 上下両院選挙で共和党が過半数を占め、久々にねじれが解消されて統一政府になったので、たとえば最高裁の判事の指名などは保守派で固めてくるでしょう。一方、経済関係の閣僚に誰を充てるかは、なかなか読めないところですよ。通商代表部（USTR）代表や財務長官に、トランプの政策に沿った適任者が共和党にいるのかどうかは、よくわかりません。

経済政策では減税、そしてオバマ政権で二気に厳しくなった金融規則の緩和を行うかもしれません。オバマ・ケアの撤廃も争点でしたが、上院の議席数を考えれば微妙です。他方で、選挙で訴えた雇用確保を目的とした巨額のインフラ投資などは、「大きな政府」につながります。財政赤字を招くような政策を共和党主流派が許容するかどうかは、微妙な問題だと思います。

**中山** 齢七〇の人が、まったく政治経験もなしに突然大統領になって国家の舵取りができるのか。実は、私はなぜトランプ氏が大統領になりたいのかが、今もってよくわかりません（笑）。大統領としてのビジョンはおろか、政治家としての野望すら感じません。難しい問題に取り組む姿勢

を、一貫して持ち続けられるのだろうか。そう心配する人は少なくないだろうと思います。たとえば、トランプ氏は表に出ていろいろなイベントをこなし、実質的な政権運営はペンス副大統領を中心とする集団指導体制になるというような、今までにはないパターンも考えられなくはありません。

**久保** トランプ氏が合衆国憲法や法律に従った統治をするつもりかどうか、現段階ではわかりません。単なるキャッチフレーズやスローガンにとどまらず、政策のディテールを勉強し、ブリーフィングを聞く意欲があるか。選挙戦を通しての彼の言動やスキャンダルを見ていると、そこでまずく可能性もないわけではないと思います。

### 内向きの大統領、矮小化される国益

——外交政策はどうなるでしょうか。

**久保** 外交と安全保障チームに誰が入るかによるわけですが、政権運営と同じように、トランプ氏が自らやるのか、それとも人に任せるのかで大きく変わってきます。トランプ自身の考えは孤立主義で保護主義、しかし政権入りが噂されるようなスタッフはタカ派が多い。もし、側近たちが実質的に外交を担うようであれば、レーガンのようなスタンス

に近くなるので、同盟を堅持することになるでしょう。もつとも、激しすぎる人はいるかもしれませんが。

トランプ氏の世界観は、いわば「砦の中に閉じこもるアメリカ」で、まさに壁を造ろうという発想です。いきおい外との同盟、すなわちNATOや日米安保、米韓同盟は評価しませんので、それが中国やロシアや北朝鮮にどんなメッセージを与えることになるかは、気になります。トランプ氏が自ら外交を掌握しようとするれば、この選挙の最大の勝者はロシア・中国だったという話になるかもしれません(苦笑)。

中山 トランプ氏は勝利演説で、「アメリカの国益を第一に考える」と言明しました。それは当然のことなのですが、やはり問題は、彼のいう「国益」が非常に狭く定義されているという点です。アメリカは戦後一貫して国際秩序と規範をアメリカン・パワーで下支えして、国益をその中に埋め込んできた。同盟国は地域的な文脈でそれに協力するパートナーです。トランプ氏の定義する国益は「アメリカにとって直接利益になるかならないか、アメリカにとつて具体的な脅威かどうか」という非常に限定的なものです。アメリカが秩序や規範の維持に関心を失うとすると、これは国際システム・レベルの影響をもたらします。

**久保** 彼の世界観には普遍的な人権思想などないでしょう、あるいは中国の覇権主義的行動のように世界情勢を変化させるような諸要因を把握しているわけでもないでしょう。彼が「日本はもつと日米安保のため金を払え」と言うように、儲かるか儲からないかを基盤にした、かなり平板で一次的な国際社会観しか持っていないようにみえます。トランプ氏自身が前面に出た場合、洗練された外交ができるかどうか非常に不安が残ります。

**中山** トランプ氏はこれまで同盟に対する不信感をよく口にしてきました。まずは同盟国が一方的に「得」をしていて、アメリカが「損」をしているという感覚です。ビジネス的な発想だと、同盟がアメリカにとってどういう便益をもたらしているのかがはっきりと浮かび上がってこないということがなのでしょう。秩序や規範は手に取って確認することができませんから。もちろん、これから学習していく可能性も考えられますが。

——やはりTPPも頓挫することになるのでしょうか。  
**中山** 厳しいでしょう。TPPに限らず、アメリカはしばらく多国間の枠組みには乗ってこないのではないのでしょうか。

**久保** しかし長い目で見て、アメリカにとってTPPは安



次期副大統領で、政権移行チームのトップを務めるマイク・ペンス氏。共和党保守派の下院議員として実績もあり、議会とのパイプ役も担う（AP / アフロ）

全保障上のメリットも視野に入れた枠組みだったので、日米だけでなく将来の国際秩序にとって大きな損失だと思いません。そういう意味では、やはり中国が勝者かな(笑)。

## トランプ外交の「振れ幅」と日本

——安全保障についてはいかがでしょうか。

**中山** やはり、いざ事案が発生したときですよ。たとえば尖閣諸島周辺で何らかの事態が発生し、日本がアメリカに期待していたような行動をアメリカが取らないとする。日本側には、トランプ氏の発言で不安が蓄積していますから、同盟への信頼は大きく揺らぐことになるでしょう。もちろん、そうならないように努力するわけですが、こうした不安があることは否定できません。

一方で、トランプ外交を単なる孤立主義と結論づけるのは拙速です。アメリカに対する具体的な脅威が出現すれば、国際的な合意の形成などにはあまり関心を払わず躊躇せず介入するでしょう。いわば、孤立主義と一方的な介入主義のハイブリッドのような形になるかもしれません。

**久保** 気まぐれな単独行動主義でしょうかね。

**中山** まさにそうですね。介入した後の国家建設を引き受けるような覚悟はないでしょう。そうすると、国際社会における米国の信頼は大幅に落ちて、米国との関係を見直す国が出てくるかもしれません。

——日米関係は試練の秋となりそうです。

**中山** 同盟の機能や役割をきちんと理解してもらわない限り、トランプ政権下における日米関係が難しくなる可能性は排除できません。

**久保** これまで見てきたように、トランプは内政同様外交や安保政策の具体的なディテールを把握していないし、その気もないように今のところは見えます。日本について関心はないし、誤解も相当大きいでしょう。たとえば日米安保条約の第五条（共同防衛）と第六条（基地の許与）の意味を正しく理解できるでしょうか。安保法制によつて、日本は条件さえ整えばアメリカのために、アメリカと一緒に戦うことができるわけですが、そういうことはおそらく知らないと思います。

**中山** トランプ政権はこれまでとはまったく違う政権です。とにかく今のところ予測可能性が極端に低い。われわれがよく知っている「アジア・ハンズ」がどの程度政権入りするのも不明です。彼らに頼れなくなるような状況もありうる。われわれがアメリカに期待していることを当然視できなくなるかもしれない。

**久保** 尖閣防衛をしてもいいけど、いくら払うかという請求書が届くかもしれませんね。

**中山** そういうことです。現在の日本に日米安保を基軸と

しないという選択肢はほとんどありません。しかし、われわれがかつて想定してこなかったようなアメリカが登場するかもしれない。日本の防衛については、最低限自分たちでやるべきことは何かを考えるきっかけにしたいところです。いろいろな議論が起きるとしたら、日本にとつて必ずしも悪いことばかりではなかったということになるかもしれません。ただ現段階での過剰反応は禁物です。トランプ政権がどのような形をとるのかよく見極めたいたところで

**久保** そうですね。単純かつ安易に核武装、あるいは同盟廃棄などの極論に走ることは避けるべきでしょう。中長期的視点も必要です。

最後にTPPについて言えば、一度合意はしているので、日本はオーストラリアやニュージーランドと同様の枠組みを新しく作っていくのもいいし、事によつたら中国のアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）を選択するという可能性もあるわけです。トランプ政権が内向きならば、独自にそういったものを積み重ねていき、アジア太平洋地域の経済的同盟関係を強化していくという手もあるでしょう。アメリカは、非常に重要なチャンス逃したということに後で気づくと思います……。●